

令和7年度（2025年度）第1回東海市防災会議 議事録

1 日時 令和8年（2026年）1月23日（金）

午後2時から午後3時まで

2 場所 東海市商工センター 1階 多目的ホール

3 会議関係者等

(1) 会長

市長（花田勝重）

(2) 委員

ア 出席者

副市長（星川功）、副市長（稲吉豊治）、教育長（鈴木俊二）、消防長（坂野文章）、とうかい防災ボランティア・ネット会長（小島利文）、東海市消防団団長（沼澤恒一郎）、愛知県知多県民事務所次長兼県民防災安全課長（野々垣浩樹）、愛知県知多保健所次長兼総務企画課長（三宅哲也）、愛知県東海警察署警備課課長（杉浦和樹）、陸上自衛隊第35普通科連隊重迫撃砲中隊中隊長（新矢満）、東邦ガスネットワーク株式会社東海事業所所長（大津竜二）、東海市コミュニティ推進地区連絡協議会会長（坂野正信）、知多メディアネットワーク株式会社地域情報部部長兼編成課課長（酒井佳恵）、一般社団法人愛知県トラック協会知多支部支部長（酒井誠）、日本赤十字社東海地区奉仕団団長（小島あづさ）、東海市社会福祉協議会会長（久野久行）、東海市防災活動協力事業者協会会長（榎本泰和）、東海市シニア連合会副会長兼女性部長（服部和子）、東海市肢体不自由児者父母の会会長（岡田裕子）、東海市臨海工業地帯保安連絡協議会東レ株式会社東海工場環境保安課長（福田忠晴）以上20名。

イ 欠席者

日本福祉大学看護学部教授（新美綾子）、愛知県知多建設事務所企画調整監（横里寿章）、西日本電信電話㈱東海支店設備部部長（本多裕治）、中部電力パワーグリッド㈱緑営業所所長（小林暢一）、東海市医師会会長（小嶋真一郎）、東海市医師会理事（久野直人）、東海市歯科医師会防災委員長（松本行史）、東海市薬剤師会会長（佐野宏樹）、東海市民生委員・児童委員連絡協議

会会長（八木雅弘）。

以上9名。

※ 会議委員29名中、20名の出席があり、2分の1以上の出席があったため、本会議は成立したもの（東海市防災会議条例第5条第2項）。

(3) 事務局

総務部長（小笠原尚一）、企画部長（成田佳隆）、市民福祉部長（植松幹景）、健康福祉監（橘洋子）、環境経済部長（河田明）、都市建設部長（若狭明朗）、中心街整備事務所長（津田誠一郎）、水道部長（加藤浩）、教育部長（小島久和）、議会事務局長（瀨田真理子）、危機管理監（橘重夫）、防災危機管理課職員4名、土木課職員3名、建築住宅課2名 以上20名。

(4) 随行者

1名

(5) 傍聴者

なし

4 次第

(1) 開会のことば

危機管理監が出席委員数の報告を行い、会議中の注意事項を説明した。

(2) 会長あいさつ

市長があいさつをした。

(3) 審議事項

ア 東海市地域防災計画の修正について

事務局が説明を行った。

イ 東海市水防計画の修正について

事務局が説明を行った。

(4) 報告事項

ア 東海市建築物耐震改修促進計画における中間報告について

事務局が説明を行った。

（東海市コミュニティ推進地区連絡協議会会長 坂野正信委員）

2の住宅の耐震化率の状況が、92.7%できているということなんですけど、耐震化されていない住宅の件数を教えてください。また、3の下の方

に多数の人が利用する建築物とありますが、最終的に0棟を目標にしているのかを教えてください。

(事務局)

2の耐震化されていない住宅は3,920件になります。3の建築物についても最終的には0件を目指していきます。

イ 東海市地域強靱化計画の進捗状況について

事務局が説明を行った。

(東海市コミュニティ推進地区連絡協議会会長 坂野正信委員)

感染症対策を踏まえた避難所運営訓練の実施について、地域にあまり周知されていないと思いますので、実際どういふことをやるかを2月16日のコミュニティ会長会議で説明をお願いしたい。

(事務局)

担当者を出席させ、説明します。

ウ 東海市の防災対策について

事務局が説明を行った。

(東海市社会福祉協議会会長 久野久行委員)

1点目、避難所の貯留型マンホールトイレと組立式給水タンクの今後の整備計画を教えてください。

2点目、避難所の居住スペースの取扱いが能登半島地震でも大きく取り上げられたが、どのように対応していくのかお聞かせ願いたい。

3点目、最近では寒い時期に大きな地震が発生していることが多いことから寒さ対策の物品は備蓄、整備されているか。

(事務局)

1点目の貯留型マンホールトイレについては、今年度中に名和中学校、横須賀中学校に整備完了予定です。今後は下水道の供用している区域内で建替検討中の平洲小学校を除く8小中学校の計10箇所を計画しています。その他については、今後浄化槽を有効活用した手法を検討していきたいと考えております。

組立式給水タンクについては、今年度拠点及び予備拠点避難所26ヶ所に購入しました。

2点目の避難所の居住スペースについてですが、愛知県は国際基準であるスフィア基準に沿って1人当たり最低3.5㎡の避難生活スペースの確保することを推奨しておりますので、本市もスフィア基準を参考にした算出方法に変更する予定をしています。

今まで、長期の場合1人当たり3.0㎡で算出しておりましたが、3.5㎡で算出しますと、拠点避難所、予備拠点避難所、避難可能箇所で合計約10,500人としていたものが、約9,000人となるものでございます。

避難者の収容人数が減りますので、在宅避難や車中泊避難についても周知しつつ、体制を整えていきたいと考えております。

3点目の寒さ対策につきましては、拠点避難所、予備拠点避難所の多くを占める小中学校の屋内運動場（体育館）に今年度までに空調機が設置完了予定です。それに加えて、来年度以降には、ライフラインが停止した場合でも空調機が稼働できるよう、非常用発電機の整備を進めたいと考えております。

また、暑さ対策としては各避難所に大型扇風機を整備しています。

(5) その他

(6) 閉会のことば

危機管理監が閉会のあいさつを行った。

5 公開、非公開の別

公開